



平成 24 年 5 月 11 日

各 位

会社名 株式会社紀陽ホールディングス
代表者名 取締役社長 片山博臣
(コード番号 8415 東証第 1 部)
問合せ先 常務取締役グループ企画部長
成田幸夫
(TEL 073 - 426 - 7133)

「第 3 次中期経営計画」の策定について

当社および当社の子会社である紀陽銀行（頭取 片山 博臣）では、今後 3 年間（平成 24 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）を計画期間とする第 3 次中期経営計画をスタートさせましたので、その概要につきまして下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 第 3 次中期経営計画の概要

紀陽銀行は、平成 18 年 10 月に旧和歌山銀行と合併して以降、預金ならびに貸出金の増強による収益力の強化、不良債権の削減による健全性の向上を実現し、経営基盤の強化を進めてまいりました。

前計画期間の 3 年間においても、当社グループは安定的な成長を持続してまいりましたが、依然として金融・経済環境は世界的に不透明な状況が続いており、地域経済や金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のなかで、当社ならびに紀陽銀行においては本年 4 月より第 3 次中期経営計画をスタートさせました。紀陽銀行は平成 27 年 5 月に「創立 120 周年」を控えており、地域を支える地銀としての変わらぬ思いを継承しながら、地域のお役に立つ銀行であり続けるために変革に取り組む 3 ヶ年と位置づけております。

前計画期間中に構築した営業体制と経営管理態勢を活用し、堅実な業務運営の下での安定的な業容拡大により収益力を一層強化し、公的資金完済の実現に向けて着実に歩を進めてまいります。また、営業活動の変革に取り組み、真にお客様に満足いただけるサービスをご提供することを目指してまいります。

なお、本計画期間においては以下の 3 点を主要テーマとして取り組んでまいります。

- ・「大阪府南部から和歌山県に強固な営業基盤を有する地域のトップ地銀」への着実な変身
- ・公的資金完済とその後の安定的な内部留保蓄積を可能とする収益力の確保
- ・地域内での存在感を高め、営業基盤である地元経済の成長を促す「強力なりレバン推進」

2. 計画期間

平成 25 年 3 月期～平成 27 年 3 月期（3 年間）

3. 目指す姿

お客様から選ばれ続ける銀行

紀陽銀行が目指す銀行像として、「お客様の満足を第一とする心を大切にし、お客様の良き相談相手として知恵を絞り、汗をかき行動する銀行」を掲げており、引き続き目指す姿に向けて邁進してまいります。

4. 主要戦略

大阪府南部を中心とした営業基盤の強化

紀陽銀行が将来に亘って健全で地域のお役に立つ銀行であり続けるために、大阪府南部の地元化に引き続き取り組み、取引先数の増加と総合的な取引の拡充を強く意識した営業推進をおこなってまいります。具体的な取組の一つとして、紀陽銀行堺ビル（大阪府堺市内）に大阪本部（営業推進部門）を設置し、大阪府内における本部・営業店の連携強化による営業力の強化を図ってまいります。

一方、和歌山県内においては、地域のトップ地銀として地域内シェア維持に努めるとともに、従来に増してお客様とのリレーションを強化し、また和歌山県をはじめとする外部機関とも連携することにより、地域経済の活性化と自らの営業基盤強化を推進してまいります。

顧客満足度向上に向けた営業体制の変革

真に地域のお客様に満足いただけるサービスを追求し、お客様のお役に立つ活動の推進を通じて収益力を強化してまいります。

全行的な「リレバン」活動の徹底により、個人部門・法人部門ともにお客様に対して必要な情報やサービスをいち早くご提供することで、きめ細やかなコンサルティング機能を発揮し、お客様のお役に立つことを目指してまいります。

また、本計画期間の 3 カ年の間に「業務プロセス改革（BPR）プロジェクト」を推進し、紀陽銀行の営業店を「事務サービス」の場から脱却させ、お客様からのご相談に真摯に対応する「相談と営業」の拠点へと変革することで、お客様との接点の充実と営業力の強化に努めてまいります。

経営管理態勢の強化

コンプライアンスと顧客保護の基本姿勢を徹底し、お客様からの信頼にお応えすることを最優先いたします。また、本計画期間中は不透明な金融環境下での業務運営となることから、信用リスクや金利リスクをはじめとする各種リスク要因に対して、適切なリスクコントロールを実施すべく、経営管理態勢のさらなる強化に努めてまいります。

CSR活動推進等による存在感の向上

当社グループは地域を支える地銀である紀陽銀行を核とした総合金融グループとして、本業を通じて地域経済の活性化に貢献することを目指しております。また、地域の環境保全や文化・体育振興にも継続的に取り組んでまいりました。

本計画期間においては、これらの活動をさらに充実させるとともに、当社グループや提携機関が有するノウハウをお客様にご提供することで、地域のお客様の防災対策や環境対策等に役立てていただくなど、多様な地域貢献に取り組んでまいります。

また、情報発信の強化により、地域のお客様に当社グループの取組姿勢をご理解いただき、地域内での存在感の向上に努めてまいります。

5. 本計画において目標とする経営指標

<紀陽銀行単体>

			24/3 期 実績	27/3 期 計画
銀行単体	規模	預金等期末残高	35,155 億円	36,000 億円 以上
		(うち個人＋一般法人の残高)	33,176 億円	34,500 億円 以上
		貸出金期末残高	25,462 億円	26,000 億円 以上
		(うちローン残高)	8,988 億円	9,300 億円 以上
		投資信託期末残高	1,538 億円	1,850 億円 以上
	収益性	コア業務純益	190 億円	200 億円 以上
		コア業務純益ROA (※1)	0.50%	0.50% 以上
	効率性	OHR (※2)	65.51%	65% 程度
	健全性	不良債権比率	3.58%	3.5% 未満

(※1) コア業務純益ROA＝コア業務純益÷総資産期中平均残高

(※2) OHR＝経費÷業務粗利益

<紀陽ホールディングス連結>

			24/3 期 実績	27/3 期 計画
HD連結	収益性	当期純利益	76 億円	90 億円 以上
	健全性	自己資本比率	11.63%	11% 程度 (※3)
		T i e r I 比率	9.00%	8% 以上 (※3)

(※3) 自己資本比率、T i e r I 比率とも 27/3 期計画は公的資金 (315 億円) 完済後ベースの値

以 上

<本件に関するお問合せ先>

グループ企画部 橋本

TEL 073-426-5111